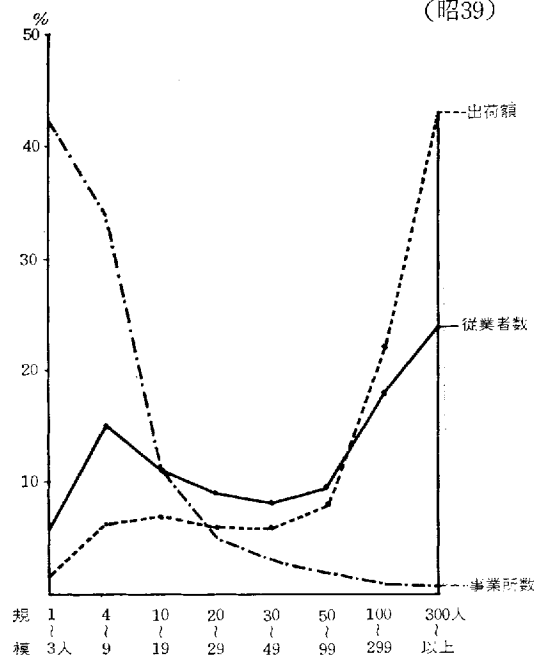


重化学工業化率も第23図に見るように低い。企業規模も第24図に見るとおり、1～3人の従業者で構成している事業所は、42%をしめ、4～9人の事業所は、34%にのぼり、30人未満の事業所数は、全事業所の93%におよんでいる。零細企業の比重がきわめて大きい。

第24図 企業規模別事業所、従業者出荷額 (昭39)



したがって、就業者1人当りの出荷額もすくなく、全国を100とした指数でみると70.1であり生産性も低い。

他産業と比較してみると、昭和35年の第1次産業を100として、第2次産業は237、第三次産業は300で、就業者1人当り生産所得でみると、第1次産業の2.4倍になっている。

この所得格差と第二次産業の上昇による労働力吸収率の上昇との、第5表にみるような他産業への影響は、見のがせない。この資料は、その一部にすぎないが、兼業農家の増加傾向があることはさきにふれたが兼業職種のうち職工、人夫、日雇は、第二次産業の労働力吸収が、大きな比重をしめていると考えられる。本県の工業化は、かなりたちおけている段階にありながら、なおこのよ

うな社会の変化をともなっていることには、注目しなければならない。

第5表 兼業農家の兼業種別

(昭40.2)

	第一種兼業 (農業が主)		第二種兼業 (農業が従)	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	71,798	100.0	51,256	100.0
やとわれ 職出稼 人夫・日雇	24,136	33.6	25,844	50.4
	13,792	19.0	4,381	8.5
	23,515	32.8	9,199	17.9
自営兼業	10,295	14.4	11,838	23.1

県勢振興計画によって、本県第二次産業の将来を、工業中心に展望してみたい。

本県工業は、技術革新を軸として重化学工業を核とする工業化を、大幅に推進されることになる。第22図に見るように昭和50年の工業出荷額(7,712億)は、昭和35年の出荷額(1,202億)を100として、642になると見込まれ、文字どおり大きな飛躍発展を期している。就業者1人当りの出荷額も、技術革新にともなう流れ作業、自動化、オートメ化などをとり入れた生産技術の改善や零細企業の吸収、中小企業の系列化、協業化の導入によって、昭和50年には、391万円に達するものと見通されて